

平成 18 年 9 月期

個別財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 7 日

上場会社名 マルサンアイ株式会社

上場取引所 名古屋市場第 2 部

コード番号 2551

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.marusanai.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 下村鉢爾

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 鈴木擴司

TEL (0564) 27-3700

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 7 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 12 月 14 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 12 月 13 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 18年9月期の業績(平成 17 年 9 月 21 日 ~ 平成 18 年 9 月 20 日)

(1) 経営成績

	売上高	営業利益		経常利益	
	百万円 %	百万円	%	百万円	%
18年9月期	18,853 1.5	195	74.3	146	78.3
17年9月期	19,134 6.5	758	23.5	671	21.4

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年9月期	22 93.9	2.01		0.8	0.9	0.8
17年9月期	368 26.3	34.54		14.9	4.2	3.5

(注) 期中平均株式数 18年9月期 11,095,082 株 17年9月期 10,510,644 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期	16,265	3,178	19.5	277.26
17年9月期	16,069	2,580	16.1	246.07

(注) 期末発行済株式数 18年9月期 11,480,880 株 17年9月期 10,580,880 株

期末自己株式数 18年9月期 16,580 株 17年9月期 115,460 株

2. 19年9月期の業績予想(平成 18 年 9 月 21 日 ~ 平成 19 年 9 月 20 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	9,548	92	30	4
通期	19,202	374	251	112

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 84 銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金(円)					配当金 総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間		
17年9月期		8.50		8.50		88	24.6	3.4
18年9月期		8.50		8.50		97	422.9	3.2
19年9月期(予想)		7.00		7.00				

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料 7 ページから 8 ページの「次期の見通し」を参照してください。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第54期 平成17年9月20日現在		第55期 平成18年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1 現金及び預金	722		854		131	
2 受取手形	227		215		12	
3 売掛金	3,572		2,976		596	
4 商品	10		5		5	
5 製品	333		502		169	
6 原材料	360		317		43	
7 仕掛品	439		464		25	
8 貯蔵品	71		76		5	
9 前渡金	78		192		114	
10 前払費用	117		141		23	
11 短期貸付金	80		159		79	
12 繰延税金資産	374		331		42	
13 未収入金	436		341		95	
14 未収法人税等			17		17	
15 その他	11		15		4	
貸倒引当金	5		1		3	
流動資産合計	6,831	42.5	6,609	40.6	221	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1 3,753		3,844		90	
減価償却累計額	1,975	1,778	2,093	1,750	118	27
(2) 構築物	1 1,250		1,364		113	
減価償却累計額	607	643	669	695	62	51
(3) 機械及び装置	1 8,879		9,156		276	
減価償却累計額	6,609	2,269	7,054	2,101	444	167
(4) 車両運搬具	20		20		0	
減価償却累計額	14	6	16	4	2	1
(5) 工具器具備品	237		283		10	
減価償却累計額	200	72	224	59	23	12
(6) 土地	1	2,740		2,754		14
(7) 建設仮勘定		4		537		532
有形固定資産合計	7,514	46.8	7,903	48.6	388	

(単位：百万円)

科目	第54期 平成17年9月20日現在		第55期 平成18年9月20日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
2 無形固定資産		%		%	
(1) 借地権	7		7		
(2) ソフトウェア	12		13		1
(3) ソフトウェア仮勘定	1		1		0
(4) 電話加入権	8		8		
無形固定資産合計	29	0.2	31	0.2	1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	553	555		2
(2) 関係会社株式		104	67		36
(3) 出資金		2	2		
(4) 関係会社長期貸付金		215	165		50
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		0	0		0
(6) 長期前払費用		109	135		26
(7) 繰延税金資産		615	652		36
(8) その他		163	214		51
貸倒引当金		33	72		38
子会社投資損失引当金		36			36
投資その他の資産合計		1,693	1,721	10.6	27
固定資産合計		9,238	9,655	59.4	417
資産合計		16,069	16,265	100.0	195

(単位：百万円)

科目	第54期 平成17年9月20日現在		第55期 平成18年9月20日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(負債の部)		%		%		
流動負債						
1 支払手形	1,265		1,171		94	
2 買掛金	2	946	1,023		76	
3 一年以内返済予定 長期借入金	1	2,483	2,915		431	
4 未払金		1,309	1,263		45	
5 未払費用		175	174		1	
6 未払法人税等		190			190	
7 預り金		22	23		0	
8 賞与引当金		414	342		71	
9 設備支払手形		419	359		59	
10 その他		103	54		49	
流動負債合計		7,331	45.6	7,328	45.1	3
固定負債						
1 社債		800	400		400	
2 長期借入金	1	3,578	3,538		39	
3 退職給付引当金		1,340	1,349		8	
4 役員退職慰労引当金		166	187		20	
5 長期設備支払手形		86	157		71	
6 預り保証金		67	61		6	
7 その他		116	64		52	
固定負債合計		6,157	38.3	5,758	35.4	398
負債合計		13,488	83.9	13,086	80.5	402

(単位：百万円)

科目	第54期 平成17年9月20日現在			第55期 平成18年9月20日現在			比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額		金額	
(資本の部)							%	
資本金	3		562	3.5				
資本剰余金								
1 資本準備金		309						
2 その他資本剰余金		51						
自己株式処分差益								
資本剰余金合計			361	2.3				
利益剰余金								
1 利益準備金		111						
2 任意積立金		489						
別途積立金								
3 当期末処分利益		1,124						
利益剰余金合計			1,724	10.7				
その他有価証券評価差額金	6		17	0.1				
自己株式	4		84	0.5				
資本合計			2,580	16.1				
負債及び資本合計			16,069	100.0				
(純資産の部)								
株主資本							865	
1 資本金								
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金							612	
(2) その他資本剰余金							45	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金							111	
(2) その他利益剰余金								
別途積立金							489	
繰越利益剰余金							1,052	
利益剰余金合計								
4 自己株式							1,652	
株主資本合計							12	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金							3,163	19.4
2 繰越ヘッジ損益								
評価・換算差額等合計								
純資産合計								
負債純資産合計								

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第54期 自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日			第55期 自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日			比較増減
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高			%			%	
1 製品売上高	19,009			18,750			258
2 商品売上高	125	19,134	100.0	103	18,853	100.0	22
売上原価							280
1 製品期首たな卸高	264			333			68
2 当期製品製造原価	13,238			13,606			368
合計	13,502			13,939			437
3 他勘定振替高	1 138			81			57
4 製品期末たな卸高	333			502			169
5 製品売上原価	13,031			13,355			324
6 商品期首たな卸高	3			10			6
7 当期商品仕入高	101			78			23
合計	105			88			16
8 他勘定振替高	1 0			0			0
9 商品期末たな卸高	10			5			5
10 商品売上原価	94	13,126	68.6	83	13,439	71.3	11
売上総利益		6,008	31.4		5,414	28.7	
販売費及び一般管理費	2 3	5,249	27.4		5,219	27.7	
営業利益		758	4.0		195	1.0	563
営業外収益							
1 受取利息及び割引料	4 3			6			2
2 有価証券利息		1					1
3 受取配当金	4 11			8			2
4 投資有価証券売却益		9		10			1
5 デリバティブ評価益	14			64			49
6 関係会社管理収入		13		7			6
7 技術指導料収入	4 29			0			28
8 為替差益				27			27
9 その他の営業外収益	45	129	0.6	30	155	0.8	14
営業外費用							26
1 支払利息		171		125			45
2 たな卸資産処分損		27		42			14
3 その他の営業外費用	16	215	1.1	36	204	1.1	20
経常利益		671	3.5		146	0.7	525

(単位：百万円)

科目	第54期 自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日			第55期 自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日			比較増減	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
特別利益			%			%		
1 固定資産売却益	5	0	0.0	1	1	0.0	0	0
2 貸倒引当金戻入益		0					0	0
特別損失								
1 固定資産売却損	6	3					3	
2 固定資産除却損	7	12		8			4	
3 臨時償却費	8	0		12			12	
4 投資有価証券評価損				39			0	
5 貸倒引当金繰入額							39	
6 退職給付会計基準変更時 差異償却額	126	143	0.7	59	0.3	126	84	
税引前当期純利益		528	2.8	87	0.4		441	
法人税、住民税 及び事業税	349			57			292	
還付法人税等	49						49	
法人税等調整額	139	160	0.9	8	0.3	147	95	
当期純利益		368	1.9	22	0.1		346	
前期繰越利益		755						
当期末処分利益		1,124						

利益処分計算書

(単位：百万円)

科目	第54期 株主総会承認日 平成17年12月14日	
	金額	
当期末処分利益		1,124
利益処分額		
1 配当金	88	
2 取締役賞与金	4	
3 監査役賞与金	0	94
次期繰越利益		1,029

株主資本等変動計算書
当事業年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

(単位:百万円)

資本金	株主資本			
	資本剰余金			
	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
平成17年9月20日残高	562	309	51	361
事業年度中の変動額				
新株の発行	303	302		302
剰余金の配当				
役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6	6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	303	302	6	296
平成18年9月20日残高	865	612	45	657

(単位:百万円)

利益準備金	株主資本				自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金			利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計					
平成17年9月20日残高	111	489	1,124	1,613	1,724	84		
事業年度中の変動額								
新株の発行						606		
剰余金の配当			88	88	88	88		
役員賞与			5	5	5	5		
当期純利益			22	22	22	22		
自己株式の取得					0	0		
自己株式の処分					73	67		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計			72	72	72	600		
平成18年9月20日残高	111	489	1,052	1,541	1,652	12		
						3,163		

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年9月20日残高	17		17	2,580
事業年度中の変動額				
新株の発行				606
剰余金の配当				88
役員賞与				5
当期純利益				22
自己株式の取得				0
自己株式の処分				67
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	0	2	2
事業年度中の変動額合計	2	0	2	597
平成18年9月20日残高	14	0	14	3,178

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財務内容等を検討して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額及びそれに対応する社会保険料の会社負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(633百万円)については、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員規程に定める退職慰労金に係る規定に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のために行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 将来の為替リスクを回避するために行っております。
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜処理によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,178百万円であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
	前期まで営業外収益又は営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損益」は、「為替差益」が営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。 なお、前期は営業外費用の「その他」に「為替差損」6百万円を含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月20日)			当事業年度 (平成18年9月20日)		
1 担保に供している資産			1 担保に供している資産		
建物	1,179百万円	(1,137百万円)	建物	1,472百万円	(1,432百万円)
構築物	599百万円	(599百万円)	構築物	656百万円	(656百万円)
機械装置	1,474百万円	(1,474百万円)	機械装置	1,700百万円	(1,700百万円)
土地	2,672百万円	(2,466百万円)	土地	2,672百万円	(2,466百万円)
投資有価証券	28百万円	(百万円)	投資有価証券	22百万円	(百万円)
合計	5,954百万円	(5,677百万円)	合計	6,524百万円	(6,256百万円)
担保される債務			担保される債務		
一年以内返済	1,732百万円	(1,732百万円)	一年以内返済	1,933百万円	(1,933百万円)
予定長期借入金			予定長期借入金		
長期借入金	2,583百万円	(2,583百万円)	長期借入金	2,573百万円	(2,573百万円)
合計	4,315百万円	(4,315百万円)	合計	4,506百万円	(4,506百万円)
上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。			上記のうち()内書は、工場財団抵当並びに該当債務を示しております。		
2 関係会社に対する主な資産及び負債			2 関係会社に対する主な資産及び負債		
区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。		
買掛金	24百万円		買掛金	48百万円	
3 授権株式数及び発行済株式総数			3		
授権株式数	普通株式	40,000,000株			
発行済株式総数	普通株式	10,580,880株			
4 自己株式			4		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式115,460株であります。					
5 偶発債務			5 偶発債務		
関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。			関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		
株式会社玉井味噌		33百万円	株式会社玉井味噌		24百万円
合計		33百万円	合計		24百万円
6 配当制限			6		
有価証券の時価評価により、純資産額が17百万円増加しております。					
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。					
7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。			7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。		
これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		
当座貸越極度額		1,400百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額		2,400百万円
借入実行残高		百万円	借入実行残高		百万円
差引額		1,400百万円	差引額		2,400百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品)	1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 (内 商品)	
販売促進費 31百万円 (0百万円)	販売促進費 41百万円 (0百万円)	
開発費 10百万円 (百万円)	開発費 7百万円 (百万円)	
品質保証費 68百万円 (百万円)	品質保証費 6百万円 (百万円)	
その他 (販売費及び一般管理費) 27百万円 (0百万円)	その他 (販売費及び一般管理費) 17百万円 (0百万円)	
合計 138百万円 (0百万円)	合計 72百万円 (0百万円)	
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
支払運賃 1,611百万円	支払運賃 1,625百万円	
販売促進費 214百万円	販売促進費 259百万円	
広告宣伝費 450百万円	広告宣伝費 418百万円	
給料手当 1,116百万円	給料手当 1,097百万円	
福利厚生費 220百万円	福利厚生費 216百万円	
賞与 196百万円	賞与 162百万円	
賞与引当金繰入額 218百万円	賞与引当金繰入額 176百万円	
退職給付費用 98百万円	退職給付費用 97百万円	
役員退職慰労引当金繰入額 19百万円	役員退職慰労引当金繰入額 23百万円	
賃借料 170百万円	賃借料 215百万円	
減価償却費 48百万円	減価償却費 46百万円	
おおよその割合	おおよその割合	
販売費 67%	販売費 65%	
一般管理費 33%	一般管理費 35%	
3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費の金額は、次のとおりであります。	
		129百万円
117百万円		
4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれてあります。	4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれてあります。	
関係会社よりの技術指導料 29百万円	関係会社よりの技術指導料 0百万円	
関係会社よりの受取利息 2百万円	関係会社よりの受取利息 4百万円	
関係会社よりの受取配当金 2百万円		
5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	5	
車両運搬具 0百万円		
6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	6	
機械及び装置 3百万円		

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
構築物 0百万円	建物 0百万円
機械及び装置 6百万円	構築物 2百万円
工具器具備品 0百万円	機械及び装置 2百万円
撤去費用 6百万円	工具器具備品 0百万円
合計 12百万円	撤去費用 3百万円
	合計 8百万円
8	8 臨時償却費は、物流センター建設に伴い平成18年11月に除却が予定されているテント倉庫について、帳簿価額から除却予定期までの減価償却相当額を控除した残額を臨時償却したものです。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	115,460	1,120	100,000	16,580

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,120 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場への処分による減少 100,000 株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)			当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額
機械装置	907百万円	160百万円	746百万円	機械装置	925百万円
車両運搬具	4	1	2	車両運搬具	27
工具器具備品	47	23	23	工具器具備品	43
ソフトウェア	66	56	10	ソフトウェア	70
合計	1,025	241	783	合計	1,067
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1年以内		181百万円		1年以内	187百万円
1年超		627百万円		1年超	504百万円
合計		809百万円		合計	692百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	
支払リース料		145百万円		支払リース料	209百万円
減価償却費相当額		150百万円		減価償却費相当額	105百万円
支払利息相当額		14百万円		支払利息相当額	22百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。				同左	
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法について、利息法によってあります。				同左	
2 オペレーティング・リース取引(借主側)				2 オペレーティング・リース取引(借主側)	
未経過リース料				未経過リース料	
1年以内	63百万円	(36百万円)		1年以内	62百万円
1年超	167百万円	(71百万円)		1年超	104百万円
合計	230百万円	(107百万円)		合計	167百万円
上記のうち()内書残高は、資産及び負債に計上しております。				同左	

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年9月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年9月20日)	当事業年度 (平成18年9月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払金 178百万円	未払金 176百万円
役員退職慰労引当金 66百万円	役員退職慰労引当金 74百万円
退職給付引当金 517百万円	退職給付引当金 538百万円
賞与引当金 165百万円	賞与引当金 136百万円
子会社投資損失引当金等 14百万円	未払費用 10百万円
未払費用 10百万円	長期前払費用 0百万円
長期前払費用 1百万円	未払事業税 0百万円
未払事業税 16百万円	その他 54百万円
その他 31百万円	繰延税金資産合計 993百万円
繰延税金資産合計 1,001百万円	
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金 11百万円	その他有価証券評価差額金 9百万円
繰延税金負債合計 11百万円	その他 0百万円
繰延税金資産の純額 989百万円	繰延税金負債合計 9百万円
(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は25百万円あります。	繰延税金資産の純額 984百万円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	(注) 繰延税金資産の算定に当たり繰延税金資産から控除された金額は25百万円あります。
法定実効税率 39.9%	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
(調整)	法定実効税率 39.9%
交際費等永久に損金不算入項目 1.4	(調整)
住民税均等割 0.8	交際費等永久に損金不算入項目 10.7
法人税額の特別控除額 2.5	住民税均等割 15.2
還付法人税等の影響 9.4	関係会社株式減損の影響 16.6
その他 0.1	法人税額の特別控除額 8.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.3	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.6

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
1 株当たり純資産額	246円07銭	277円26銭
1 株当たり当期純利益	34円54銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	2円01銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成17年9月20日)	当事業年度 (平成18年9月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額		3,178百万円
普通株式に係る純資産額		3,178百万円
貸借対照表の純資産額の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額と の差額		
普通株式の発行済株式数		11,480,880株
普通株式の自己株式数		16,580株
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数		11,464,300株

2 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
当期純利益	368百万円	22百万円
普通株主に帰属しない金額	5百万円	
(うち利益処分による役員賞与金)	(5百万円)	()
普通株式に係る当期純利益	363百万円	22百万円
普通株式の期中平均株式数	10,510,644株	11,095,082株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年9月21日 至 平成17年9月20日)	当事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

役員の異動

(平成 18 年 12 月 13 日付予定)

平成 18 年 12 月 13 日開催の弊社第 55 回定期株主総会並びにその後の取締役会により、次のとおり役員の異動を行う予定であります。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(1) 退任予定取締役

小川 傑 (現 常務取締役)
退任後、当社の子会社である株式会社匠美の代表取締役に就任予定

鍋田紘一郎 (現 常務取締役)
退任後、当社顧問に就任予定

以上